



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年4月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 山岡 正
(氏名) 古澤 隆夫
配当支払開始予定日

TEL 029-896-5800
平成28年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	10,068	11.8	510	99.0	539	77.1	259	126.5
27年1月期	9,007	2.8	256	30.9	304	29.3	114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	106.78	—	19.3	11.4	5.1
27年1月期	47.13	—	9.8	6.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 一百万円

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	4,913	1,468	29.9	603.57
27年1月期	4,519	1,226	27.1	503.98

(参考) 自己資本 28年1月期 1,468百万円 27年1月期 1,226百万円

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	834	△640	△195	672
27年1月期	880	△209	△314	674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	16	14.1	1.4
28年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00	34	13.1	2.5
29年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		7.1	

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、28年1月期及び29年1月期期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

(注) 平成28年1月期の期末配当金の内訳 普通配当10円、記念配当4円、合計14円

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,326	13.8	167	8.7	180	11.3	99	7.3	40.90
通期	11,293	12.2	590	15.7	620	15.0	341	31.4	140.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年1月期	2,469,000 株	27年1月期	2,469,000 株
28年1月期	35,223 株	27年1月期	35,100 株
28年1月期	2,433,826 株	27年1月期	2,433,900 株

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

(株式分割について)

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果から、若干の振れを伴いつつも企業業績は緩やかに改善し、更に世帯所得の向上や雇用の改善も見られ、力強さはないものの個人消費も緩やかに持ち直していると思われます。しかしながら、中国を始めとした新興国経済の下振れリスクや資源国の経済悪化などにより為替や株式市場への影響も懸念され、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、中食需要の高まりなどから外食企業のみならず他業種との競合はより激しさを増しております。直近では為替が円高に振れており、将来的に原材料コストは抑制方向に働く可能性はありますが、エネルギーコストは横ばいで推移しており、また労働需給逼迫に伴う人件費や求人費用の上昇も見られ、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社では「For the future～新たな目標に向け、皆で創造、達成する～」という全社スローガンのもと、当事業年度におきましては既存店の営業力強化を最優先課題として様々な施策に取り組んでまいりました。当事業年度は、新規店舗展開を北海道地区6店舗、関東地区に3店舗の出店を行い、当事業年度末の店舗数は138店舗となりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、期間限定メニューの定期的発売、メールマガジンを中心としたモバイルコンテンツの活用、最近ではSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディング、そしてQ S C (商品の品質、サービス、清潔さ)の向上を目的とした従業員トレーニングを継続して行うことで、山岡家ブランドの認知度向上及び売上計画の達成、並びに収益力強化に向けた販売促進施策を行ったことなどから、売上高は前回予想を上回る結果となり、当社としては初めて売上高100億円達成となりました。

コスト面につきましては、原価では為替が円高に振れており概ね前年並みで推移しておりますが、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っておりますが、全国的な時給上昇などもあり当初予想を上回る結果となりました。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスから一部電気設備のガス設備への入替を積極的に進めており当初予想を下回りました。その他、消耗品費や衛生費などその他コストにつきましても、引き続き効率化を図っております。人件費は総じて上昇となりましたが、エネルギーコストは想定内に収まったことなどから、販売費及び一般管理費は当初予想から微増程度上回る結果となりました。

その結果、当事業年度の売上高は10,068,512千円(前年同期比11.8%増)、営業利益は510,440千円(前年同期比99.0%増)、経常利益は539,750千円(前年同期比77.1%増)となりました。また、特別損失において、1店舗の業績不振店の減損処理を行ったことなどから固定資産除却損・減損損失など31,096千円を計上したことにより、当期純利益は259,890千円(前年同期比126.5%増)となりました。

(次期の見通し)

次期における経営環境は、これまでの金融・経済政策により景気は緩やかな回復基調となっておりますが、新興国や資源国の経済下振れリスクなどから為替や株式市場も不安定な動きとなっております。景気の先行き感はまだ不透明な状況にあります。外食業界では同業他社や他業種を巻き込んだ競合の激化、エネルギーコストの高止まり、労働需給逼迫など依然として厳しい環境が続いております。このような環境のなか、当社はお客様を万全の態勢でお迎えするべく、引き続き店舗のQ S C (商品の品質・サービス・清潔さ)の向上及び利益体質の強化を図ってまいります。

次期につきましては、「One Team with New Mission～新たな使命のもと、一丸となって実現していこう～」を全社スローガンとして掲げております。今期を含めた中長期の計画を現在策定中ですが、まず今期の計画を全社一丸となって確実に達成するべく、従業員が自立して行動することで新たな価値を生み出していきたいと考えております。また、これまで行ってきた売上向上対策やコスト管理を継続して行い店舗利益率を向上させてまいります。更に次期は関東地区から東海地区を中心に新規出店は15店舗と計画しております。売上向上のための施策としては、スタンダードオペレーションの徹底、人材確保の更なる強化、教育の継続実施、期間限定メニューの定期的販売、モバイルコンテンツの活用による販売促進策を継続して行ってまいります。

これらの施策により、通期として売上高11,293百万円、営業利益は590百万円、経常利益は620百万円、当期純利益は341百万円と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ393,892千円増加し、4,913,780千円（前年同期比8.7%増）となりました。主な要因は、店舗食材が前事業年度末に比べ63,585千円増加し、268,484千円（前年同期比31.0%増）、有形固定資産が前事業年度末に比べ245,736千円増加し、2,806,707千円（前年同期比9.6%増）となったことであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ151,567千円増加し、3,444,820千円（前年同期比4.6%増）となりました。主な要因は、未払金が前事業年度末に比べ146,297千円増加し、613,694千円（前年同期比31.3%増）、未払法人税等が前事業年度末に比べ135,206千円増加し、238,053千円（前年同期比131.5%増）、長期借入金（1年内を含む）が前事業年度末に比べ273,696千円減少し、1,698,286千円（前年同期比13.9%減）となったことであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ242,325千円増加し、1,468,959千円（前年同期比19.8%増）となりました。主な要因は、当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が前事業年度末に比べ243,664千円増加し、921,218千円（前年同期比36.0%増）となったことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して2,090千円減少し、当事業年度末は672,208千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	834,311千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,525千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,876千円
現金及び現金同等物の期末残高	672,208千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、834,311千円（前年同期比5.3%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益508,653千円に対して減価償却費358,866千円、減損損失が20,702千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、640,525千円（前年同期比205.7%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が36,006千円、店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が569,533千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、195,876千円（前年同期比37.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が923,696千円、社債の償還による支出が30,000千円に対して、新規の長期借入による収入が650,000千円、新規の社債発行による収入が147,586千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	23.0	24.0	25.5	27.1	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	13.2	15.1	30.5	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	5.2	4.2	2.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	11.3	12.6	22.7	23.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に配当を実施するとともに、新規出店や将来の新規事業参入のための設備投資あるいは事業等のリスクに備えるため、一定の内部留保を確保し財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針を元に、業績に応じて増配等の利益還元策を行っていきたくと考えております。

平成28年1月期におきましては、10円の普通配当及び4円の記念配当で合計14円の期末配当を予定しております。次期につきましては、10円の配当を予定しておりますが、当社業績は下期偏重となっております。そのため、第3四半期以降に、業績に応じて検討を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及びその他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(当社の事業展開について)

① 事業内容について

当社は、平成28年1月31日現在、「ラーメン山岡家」を主として138店舗(他業態を含む)を北海道から本州、九州地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、年中無休営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海、関西地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはほぼラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いとされており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の出店に当たっても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社は直営店の出店を図るため、人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー(担当エリアの店舗運営における管理監督者)及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、研修店舗におけるOJT等で教育を進めております。

しかし、人材確保、育成が当社の計画通りに進まない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成27年1月期末が585,624千円、平成28年1月期末が588,870千円となっており、総資産に対する比率は、各々13.0%、12.0%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

① 法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
有利子負債残高	2,602,094	2,311,911	2,171,549
対総資産額比率(%)	59.1	51.1	44.2
純資産額	1,132,516	1,226,633	1,468,959
自己資本比率(%)	25.5	27.1	29.9
総資産額	4,406,269	4,519,887	4,913,780
支払利息	50,001	40,043	34,646

(注) リース債務及び割賦債務を含めて表示しております。

(固定資産の減損に係る会計基準の適用について)

当社は、店舗設備を原則自社保有しております。(土地は除く)今後、店舗の営業損益に悪化が見られ短期的には回復が見込まれない場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社は、飲食店の経営を主要な事業としております。消費者の来店動機を大幅に減少させるような地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、業績及び固定資産へのダメージなどにより財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年4月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、新年度の平成28年2月1日より、新たに経営理念を策定いたしました。

新しい当社の経営理念は、「食を通じて、人と地域社会をつなぐ企業へ 全てのお客様に喜んでもらい、「お客様」「社会」「社員」に必要とされる企業であり続ける」であります。

当社はこれまで、「ラーメンでお客様に喜んでもらう」を経営理念とし、ラーメン山岡家を中心とした店舗展開を行ってまいりました。今後は、ラーメンを始めとして『食』に関わる企業として発展していくために、創業当時から守ってきました経営理念をラーメン山岡家の事業理念とし、今後は『食』を通じて「地域貢献」を掲げ、納税や雇用の創出など様々な形で地域社会の発展に貢献し、地域に必要とされる企業を目指していきたいと考えております。

また、この経営理念と合わせて「行動指針」「8つの使命」を策定しております。経営理念を実現するために、従業員が自ら行動する上での指針や使命としております。

今後も、ラーメンは味が第一であるとの認識により、商品の維持管理とサービスレベルを均一化するために従来どおり直営店舗での営業にこだわり、出店方針は原則として郊外型を主体とし、一定数以上駐車スペースを確保できる幹線道路に面した立地としております。更に郊外から都心への展開も可能な業態開発を行っております。今後、日本全国の幹線道路沿いや繁華街に、ラーメン業態を始めとした当社の店舗が必ず存在するような事業の拡大を実現するとともに、効率的な経営を行い企業価値の拡大を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は投資家の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用し、多店舗展開を図ることにより収益を確保しております。したがって、店舗の資本効率を重視し、更に店舗設備に関わるインシヤルコストを低減し、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。同時に店舗オペレーションの効率化を図り、株主資本利益率(ROE)の向上にも努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業につきましては、景気は緩やかな回復基調となっているものの、本格的な個人消費の改善には繋がっておらず、業態間における競争激化等により、依然として厳しい状況であります。このような状況の中、当社では以下のような戦略を推進していきたいと考えております。

①営業戦略：年中無休営業を基本としながら、多様化するお客様のニーズに常に応えていける体制を取ってまいります。また、商品企画・開発に積極的に取組み、常にお客様に喜んでいただける商品づくりを目指していくとともに、スタンダードオペレーションの徹底、QSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の高水準での均一化を図り、新規顧客・リピーターの獲得に向けた取組みを行ってまいります。

②出店戦略：今後の持続的な成長を続けるために、出店コストの適正化と投資回収期間の短縮を常に意識し、出店先選定を行ってまいります。また、出店立地の検討に際し、現在よりも厳格な出店計画を立案することで、計画通りの業績を達成出来る仕組みの構築を最重要課題としていきます。また、今後は郊外に限らず都心への展開も検討しており、積極的に情報収集を進めてまいります。

③人材戦略：出店数の増加、商品の維持管理徹底、サービスレベルの向上など、営業力の強化を図るため、業容拡大に合わせた適正な人材を確保し、個々の能力を高めるための定期的研修・教育体制の整備・強化を行ってまいります。また、従業員の業績・能力・行動を総合的に評価し、モチベーションを高められる評価体系へと移行し福利厚生面での充実を図ってまいります。更にパートアルバイトの教育強化を行い、会社全体の人材レベルの向上を図ってまいります。

④仕入戦略：スケールメリット・中間業者の省略や新規業者の開拓等により、原価率の低減を図ります。また、今後も積極的な出店を計画しており、物流拠点や仕入ルート及び必要とされる食料量を確保していくとともに、食の安全・安心を常に意識した食材の仕入を目指してまいります。また、食材品質の向上にも努めてまいります。

なお、新たに平成29年1月期から3年間の中期経営計画を策定中であります。業績も回復傾向にあり、更なる成長を推進するべく、経営環境の厳しい状況ではありますが、慎重に計画を策定しております。策定でき次第、公表させていただきます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策などにより緩やかな回復基調となっているものの、新興国や資源国の経済下振れリスクなどから為替や株式市場も不安定な動きとなっており、景気の先行き感はまだまだ不透明な状況にあります。また、外食市場規模は縮小傾向が続いていますが、企業間の競争は激しさを増し経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

- ① Q S Cの向上、特にスタンダードオペレーションの徹底について
- ② 人員採用の更なる強化、労働環境の改善・向上について
- ③ 食の安全性・安定供給、食材品質の向上のための購買戦略について
- ④ 一部電気設備のガス設備化及び老朽設備の更新について

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,299	748,214
売掛金	—	822
店舗食材	204,898	268,484
貯蔵品	19,532	21,198
前払費用	87,234	95,485
繰延税金資産	18,115	51,247
その他	12,019	15,206
流動資産合計	1,056,099	1,200,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,369,627	4,679,216
減価償却累計額	△2,500,735	△2,711,713
建物(純額)	1,868,892	1,967,502
構築物	926,999	1,000,989
減価償却累計額	△674,890	△721,227
構築物(純額)	252,108	279,761
機械及び装置	94,110	140,527
減価償却累計額	△55,585	△68,994
機械及び装置(純額)	38,524	71,533
車両運搬具	4,125	4,125
減価償却累計額	△3,701	△3,984
車両運搬具(純額)	423	141
工具、器具及び備品	73,054	117,299
減価償却累計額	△65,185	△79,464
工具、器具及び備品(純額)	7,868	37,834
土地	337,516	364,495
リース資産	381,191	376,542
減価償却累計額	△327,427	△359,518
リース資産(純額)	53,763	17,023
建設仮勘定	1,873	68,414
有形固定資産合計	2,560,970	2,806,707
無形固定資産		
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	17,684	10,447
リース資産	1,391	993
無形固定資産合計	22,557	14,922
投資その他の資産		
投資有価証券	32,425	31,711
長期前払費用	99,370	92,754
繰延税金資産	59,480	53,100
敷金及び保証金	585,624	588,870
保険積立金	99,684	122,918
その他	3,675	2,135
投資その他の資産合計	880,259	891,491
固定資産合計	3,463,787	3,713,122
資産合計	4,519,887	4,913,780

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,448	249,621
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	860,401	736,512
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	37,489	13,741
未払金	467,396	613,694
未払法人税等	102,847	238,053
未払消費税等	153,877	111,991
販売促進引当金	28,900	38,900
その他	8,797	8,779
流動負債合計	1,889,157	2,061,295
固定負債		
長期借入金	1,111,581	961,774
社債	255,000	375,000
リース債務	17,440	3,600
資産除去債務	1,791	2,387
その他	18,284	40,763
固定負債合計	1,404,096	1,383,525
負債合計	3,293,253	3,444,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
資本剰余金合計	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	677,154	920,818
利益剰余金合計	677,554	921,218
自己株式	△17,550	△17,701
株主資本合計	1,224,398	1,467,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,235	1,048
評価・換算差額等合計	2,235	1,048
純資産合計	1,226,633	1,468,959
負債純資産合計	4,519,887	4,913,780

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	9,007,487	10,068,512
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	187,167	204,898
当期店舗食材仕入高	2,345,773	2,688,917
合計	2,532,940	2,893,816
他勘定振替高	60,588	91,778
店舗食材期末たな卸高	204,898	268,484
売上原価合計	2,267,454	2,533,553
売上総利益	6,740,033	7,534,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,120	70,320
給料及び手当	1,126,347	1,303,277
雑給	1,654,165	1,853,047
法定福利費	273,450	313,481
福利厚生費	11,744	14,380
広告宣伝費	90,764	99,120
旅費及び交通費	96,713	108,232
販売促進引当金繰入額	28,900	38,900
水道光熱費	1,216,875	1,193,351
賃借料	36,241	40,415
地代家賃	680,551	686,085
保険料	34,008	31,186
消耗品費	134,501	164,786
衛生費	104,892	119,545
支払手数料	112,084	122,283
減価償却費	376,382	358,866
その他	442,725	507,239
販売費及び一般管理費合計	6,483,468	7,024,518
営業利益	256,564	510,440
営業外収益		
受取利息	3,396	3,689
協賛金収入	7,335	5,806
受取保険料	15,249	6,949
受取賃貸料	25,045	16,262
受取手数料	28,973	31,116
その他	17,389	7,094
営業外収益合計	97,390	70,918
営業外費用		
支払利息	39,558	33,414
社債利息	484	1,232
社債発行費	5,801	2,413
その他	3,309	4,549
営業外費用合計	49,154	41,609
経常利益	304,800	539,750

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	6,950	—
特別利益合計	6,950	—
特別損失		
固定資産除却損	9,404	10,394
減損損失	19,760	20,702
店舗閉鎖損失	37,275	—
特別損失合計	66,440	31,096
税引前当期純利益	245,310	508,653
法人税、住民税及び事業税	93,293	274,787
法人税等調整額	37,298	△26,024
法人税等合計	130,591	248,763
当期純利益	114,718	259,890

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	578,662	579,062	△17,550	1,125,906	
当期変動額									
剰余金の配当					△16,226	△16,226		△16,226	
当期純利益					114,718	114,718		114,718	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	98,492	98,492	—	98,492	
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	677,154	677,554	△17,550	1,224,398	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△339	△339	6,950	1,132,516
当期変動額				
剰余金の配当				△16,226
当期純利益				114,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,575	2,575	△6,950	△4,375
当期変動額合計	2,575	2,575	△6,950	94,117
当期末残高	2,235	2,235	—	1,226,633

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	677,154	677,554	△17,550	1,224,398	
当期変動額									
剰余金の配当					△16,226	△16,226		△16,226	
当期純利益					259,890	259,890		259,890	
自己株式の取得							△151	△151	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	243,664	243,664	△151	243,512	
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	920,818	921,218	△17,701	1,467,911	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,235	2,235	1,226,633
当期変動額			
剰余金の配当			△16,226
当期純利益			259,890
自己株式の取得			△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,187	△1,187	△1,187
当期変動額合計	△1,187	△1,187	242,325
当期末残高	1,048	1,048	1,468,959

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	245,310	508,653
減価償却費	376,382	358,866
減損損失	19,760	20,702
店舗閉鎖損失	37,275	—
新株予約権戻入益	△6,950	—
受取利息及び受取配当金	△3,748	△4,083
支払利息	40,043	34,646
社債発行費	5,801	2,413
販売促進引当金の増減額(△は減少)	21,800	10,000
固定資産除売却損益(△は益)	9,404	10,394
売上債権の増減額(△は増加)	—	△822
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,800	△65,251
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,905	△3,012
長期前払費用の増減額(△は増加)	△11,829	6,615
仕入債務の増減額(△は減少)	13,245	50,173
その他の流動負債の増減額(△は減少)	192,844	77,893
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,638	△1,138
小計	926,806	1,006,051
利息及び配当金の受取額	3,748	4,083
利息の支払額	△38,770	△36,099
法人税等の支払額	△11,226	△139,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,558	834,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,000	△36,006
定期預金の払戻による収入	18,000	—
有形固定資産の取得による支出	△219,671	△569,533
有形固定資産の売却による収入	13,814	—
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△1,848
投資有価証券の取得による支出	△11,283	△1,201
その他	33,768	△31,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,541	△640,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	450,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△950,655	△923,696
社債の発行による収入	294,198	147,586
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
割賦債務の返済による支出	—	△5,596
リース債務の返済による支出	△77,408	△37,586
配当金の支払額	△16,059	△16,432
自己株式の取得による支出	—	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,924	△195,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356,092	△2,090
現金及び現金同等物の期首残高	318,206	674,299
現金及び現金同等物の期末残高	674,299	672,208

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
前事業年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)
当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)
当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり純資産額 503.98円	1株当たり純資産額 603.57円
1株当たり当期純利益金額 47.13円	1株当たり当期純利益金額 106.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
当期純利益(千円)	114,718	259,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,718	259,880
期中平均株式数(株)	2,433,900	2,433,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
	売上金額 (千円)	構成比 (%)	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家				
北海道	2,275,018	25.3	2,828,756	28.1
茨城県	1,173,663	13.0	1,282,706	12.7
栃木県	588,103	6.5	626,127	6.2
埼玉県	874,016	9.7	935,563	9.3
千葉県	1,006,644	11.2	1,127,377	11.2
群馬県	447,386	5.0	510,170	5.1
東京都	112,953	1.3	115,461	1.2
宮城県	220,650	2.4	239,258	2.4
静岡県	523,639	5.8	550,561	5.5
福島県	156,836	1.7	181,862	1.8
神奈川県	236,439	2.6	239,278	2.4
岐阜県	89,814	1.0	93,965	0.9
山梨県	216,312	2.4	231,063	2.3
山形県	55,098	0.6	57,285	0.6
愛知県	331,774	3.7	363,675	3.6
三重県	74,298	0.8	76,945	0.8
長野県	110,135	1.2	121,284	1.2
岩手県	59,140	0.7	65,939	0.7
秋田県	50,406	0.6	62,595	0.6
青森県	45,785	0.5	53,597	0.5
石川県	54,395	0.6	54,914	0.5
兵庫県	48,149	0.5	54,252	0.5
大阪府	54,696	0.6	48,519	0.5
京都府	13,090	0.1	—	—
福岡県	44,000	0.5	42,611	0.4
熊本県	13,724	0.2	—	—
その他	131,309	1.5	104,737	1.0
総合計	9,007,487	100.0	10,068,512	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。